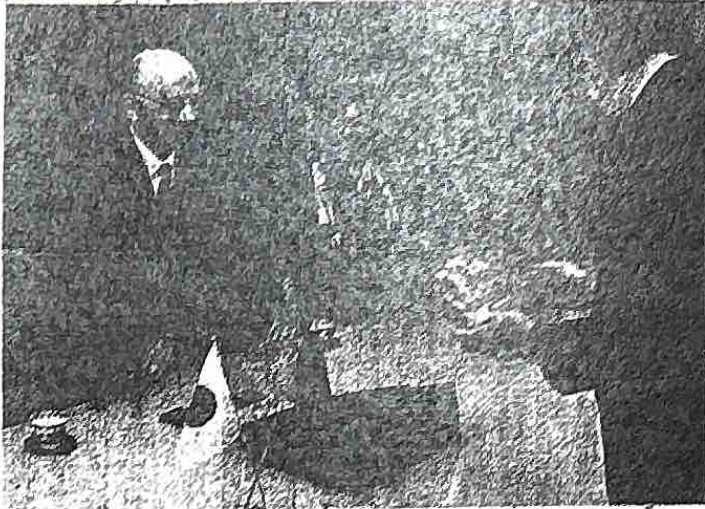


NO.110

# 被災者治療 今後も「協力を」



中島英史副知事を表敬訪問し、記念品を手渡すシコルスキー学長(左)＝県庁

県内の市民団体と交流し、ながら、チエルノプイリ原発事故の被災者らの治療を続けるペラルーシの医師ら。東電電力福島第1原発事故後、日本との交流が深まったとし、「私たちの知識や経験を伝え、両国の協力で効果的な解決策が見つ

## ペラルーシの医師ら、県庁訪問

かると思ふ」と一層の協力を呼びかけた。来日したのは、ペラルーシ国立医科大学のシコルスキー・アナトーリー学長(小児科)ら3人。ペラルーシは隣国のウクライナで1988年4月に起きたチエルノプイリ原発事故で国土の約2割が汚染された、同事故の最大の被災国とされる。シコルスキー学長は、80年以上にわたって被災者医療の指導的立場を務めてきた。県内の市民団体「日本ペラルーシ友好協会」(秋田市)が11年から、医療物資の寄贈や秋田大学への研修医の受け入れなどで支援を続けてきた。シコルスキー学長によると、ペラルーシでは原発事故後、甲状腺がんなどが増え、5歳未満児の死亡率が17%を超えたという。このため、国は出産前後の母子を対象に区から全国レベルまで4段階の医療機関を整備し、日本から小児外科技術を導入するなどした。この結果、幼児の死亡率は年々低下し、国民の平均寿命も78歳を超えるまでに改善しているという。シコルスキー学長は「福島では私たちの様々な知識や経験を提供することができた。ペラルーシに長年協力してくれた秋田のみならず、感謝したい」と述べた。シコルスキー学長らは8月14日、県庁に中島英史副知事を表敬訪問。中島副知事はペラルーシを外交相手で助けた経験を振り返り、「人がまじめで、非常に良い印象がある。秋田でペラルーシの人に会うとは思わなかつた」と話した。(森井博也)